180515

外務委員会TPP質問

立憲民主党の宮川伸です。さて、冒頭、アメリカ大使館のエルサレム移転問題について、多くの残念ながら多くの死者が出ていますが、日本政府の現状認識と考え方について教えて頂けますでしょうか。

なぜ人は争うのかとても悲しい気持ちになります。これ以上死傷者が増えないことを願って、TPPの質問に移ります。

私は、昨今の保護主義の台頭に懸念を感じますが、一方でグローバリズムの行き過ぎによる弊害には注意が必要であり、そういった観点から質問致します。

■わが党の亀井亜紀子議員より既に質問のあった事項でありますが、関税撤廃により関税収入はどれだけ減り、その補てんをどうする予定か？

■アメリカが抜けたため、TPPの経済規模はかなり小さくなりました。また、貿易収支で見ると昨年はTPP12でアメリカが含まれる場合は、日本は貿易黒字でありますが、アメリカが抜けると貿易赤字になります。また、アメリカが抜けると輸出量は半分以下になります。

　一方で政府の試算では、アメリカがいるTPP12ではGDPが**2.6%**アップし、アメリカが抜けるとGDPが**1.5%**アップということで、約4割減ということですが、私の根拠のない直感ですと、もっと下がってしまうのではないかと思うわけです。

　政府はGDP1.5%アップをGTAPという経済モデルから求めていますが、このモデル通りGDP1.5%アップを達成するためにクリアーしなければならないリスクファクターとしてどのようなものを考えていますか？

■GTAPの**信頼性**はどの程度あるのですか？

■GTAPを使った他のケースで、実際に予想が**当たったケース**はあるのですか？

■**異なるアプリ**などを使ったGTAPの結果や、他のモデルでのTPPに関する結果はありますか？ある場合はどのような結果になっていますか？

■（飛ばす）**タフツ大学**の試算では日本のGDPはマイナスとなり失業者が数万人出るとの結果が出ていると聞いています。もしGDPがマイナスとなる場合はTPPに参加すべきでないと考えていますか？

■**（消費に回らない）**GTAPは、TPPにより貿易が活性化することで、①所得が増えるので使うお金が増え、投資が増える、②競争が激しくなるので生産性やイノベーションが促進される、③賃金が上がるので雇用が増える、といった効果を考慮していると伺っています。その結果、お配りしている資料のとおり、輸出入だけでなくて、投資などの効果も含めてGDP1.5%アップとなっています。

　しかし、今の日本経済は大企業は内部留保していて投資にお金が回らない、国民生活は将来不安から貯金をして消費に回らない、実質賃金は上がらない状態が続いています。このような状況でGDP1.5%は達成できるのですか？

①所得増が需要増、投資増へとつながり、②貿易開放度上昇が生産性を押し上げ、③実質賃金率上昇が労働供給を拡大する

■このモデルでは労働供給が46万人増加すると見込んでいるが、逆に労働供給が十分に得られない場合、GDP1.5%は達成できるのか？

■労働力不足とならないように海外からの労働力に頼る必要は出ないのか？

■**（村井政務官）**私は国民の将来不安をなくす、子育てや介護をしながら仕事がしっかりとできる環境を作る、非正規雇用でいつ解雇されるかわからないような状態を直すなどの改革をしなければ、GDP1.5%はモデル通りにいかないのではないかと懸念していますが、ここは政務官にお伺いしますが、TPP参加によって国民生活が悪くなる、格差が広がる、日本人の失業率が増える、実質賃金が上がらないなどは起こらないと言えるのでしょうか？

【農業】35分　磯崎農林水産副大臣

■GDP1.5%を導き出しているGTAPモデルは農業に関しても仮定をおいて計算していると理解していますが、TPP参加によって食料自給率はどう変わると仮定していますか？

■その理由は？**生産量、生産額、純利益**

■**農業体質強化対策**によって生産量は維持されたとしても、これは農業の大規模化や機械化などが主な対策と思われますが、中小規模農家がたくさん倒産することはないのですか？

■農業体質強化対策が極めて重要であるということですが、今のプランで本当に生産量を維持し、中小規模農家が倒産しないと言えますか？

■農業体質強化対策が極めて重要であるわけですが、海外の企業から見れば、政府が農業を支えることで国際競争力がついているの不公平だと思うかもしれません。TPPに参加することで、**農業体質強化対策**や**戸別所得補償制度**などが、**ISD条項**やその他の条項により制限される可能性はありませんか？

【知的財産権】45分

■凍結項目の多くは、知的財産にかかわる特許や医薬品データ、著作権に関わるもので、アメリカが離脱した状況では日本にとって凍結するとマイナスになるものばかりだと思います。どのような判断で凍結に合意したのかお伺いします。

　まず医薬品関連ですが、新薬の開発は安倍政権の成長戦略の一つであり、AMEDを作り、研究費に多額の助成金を出しています。その代表格が再生医療でありますが、それ以外にも生物製剤や核酸医薬など世界最先端のイノベーション研究が行われています。そういった中で

**「医薬承認審査に基づく特許期間延長」**の凍結

**「一般医薬品データ保護」**の凍結

**「生物製剤データ保護」**の凍結

行ったのでしょうか？ご説明ください。

■医薬品の開発は通常の製品と異なり、物を発明して特許を取ってから、実際に売ってもうけが出るまでの間に、長い時間をかけて臨床試験を行わなければなりません。その期間分だけ特許期間を延ばそうという内容を今回凍結したわけですが、どのくらいの損失があるとお考えでしょうか？

■次に**「審査遅延に基づく特許期間延長」**も凍結となりました。TPPで貿易が活発になれば、その分知的財産権の保護の問題が重要になります。イノベーティブ企業であるベンチャー企業は特許の売買で成り立っているところが多く、どのような知財を持っているかが重要です。そのため、比較的早い段階で出願するケースが多いです。ですから審査遅延に基づく特許期間延長はベンチャー企業にとってとてもありがたい内容だと思うのですが、なぜ凍結したのでしょうか。

以上